

22-D-1126

2022 年 12 月 13 日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社ノジマ (証券コード: 7419)

【見通し変更】

長期発行体格付
格付の見通し

A-
安定的 → ポジティブ

【据置】

短期発行体格付

$$J - 1$$

■格付事由

- (1) 神奈川県を地盤とする大手家電量販店。地域密着展開と接客によるコンサルティングセールスに注力し、他社との差別化を図っている。主力のデジタル家電専門店運営事業の他、携帯電話を中心とした通信関連機器の販売などを行うキャリアショップ運営事業、ブロードバンド接続サービスの提供などを行うインターネット事業、シンガポールなど東南アジアを中心に海外事業を展開している。20 年 6 月にスルガ銀行を持分法適用関連会社としたが、21 年 6 月に派遣役員の辞任に伴い持分法適用除外となった。22 年 3 月にはスルガ銀行との資本業務提携を解消するとともに同行の全株式を売却した。
- (2) 収益基盤の強化が進んでいる。デジタル家電専門店運営事業での積極的な新規出店や接客力の向上、キャリアショップ運営事業での顧客ニーズに合わせたサービス提供などが奏功している。また、インターネット事業、海外事業も利益貢献を果たしている。巣ごもり需要の一巡や物価上昇に伴う消費マインドの悪化などの影響を受けつつも、こうした施策の推進により、高水準の営業利益が定着しつつある。加えて、キャッシュフロー創出力の向上により、財務構成は改善基調にある。以上より、格付を据え置き、見通しをポジティブに変更した。事業毎の各施策の取り組みにより、収益力の更なる強化が図れるかを確認し、格付に反映していく。
- (3) 23/3 期は売上高 5,650 億円（前期は 5,649 億円）、営業利益 340 億円（前期比 2.5%増）、経常利益 365 億円（同 1.7%増）の計画。売上高と営業利益は過去最高、経常利益はスルガ銀行の持分法投資利益を計上した 21/3 期 646 億円に次ぐ水準となる見通し。収益力の更なる向上に向け、デジタル家電専門店運営事業ではスクラップ・アンド・ビルドによる店舗採算性の向上や人材育成による商品販売力の強化を図っている。キャリアショップ運営事業でもオンライン販売へのシフトが進む中、店舗運営の見直しを行っている。引き続き、各種施策の成果をフォローしていく。
- (4) 23/3 期第 2 四半期末の自己資本比率は 46.0%（22/3 期末 41.6%）と改善。利益蓄積による自己資本の拡充および有利子負債の削減が進んでいる。23/3 期以降も新規出店や既存店の移転・改装のほか、DX 関連投資などが見込まれるものの、フリーキャッシュフローはプラスを維持出来ると考えられる。M&A の実施による追加的な資金負担が生じる局面は想定されるが、財務面にも配慮しつつ実施されると JCR では考えている。

(担当) 大塚 浩芳・金井 舞

■ 格付対象

発行体：株式会社ノジマ

【見通し変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	ポジティブ

【据置】

対象	格付
短期発行体格付	J-1

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2022年12月8日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：大塚 浩芳
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「小売」（2020年5月29日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 株式会社ノジマ
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル